

地域におけるまちづくり活動の持続性について

日大生産工（院） ○齋藤 貴大 日大生産工 北野 幸樹
日大生産工 野田 りさ

1 はじめに

本研究は、千葉県内におけるまちづくり活動を主体として実施している組織に視座を置き、まちづくり活動の現状を把握するとともに、まちづくり活動の動向と特性、まちづくり活動に携わる運営者及び参加者の意識の关系的側面から、地域主体の持続的まちづくり活動に関する基礎的知見を得ることを目的としている。

2 調査対象地域(図1)

本研究では、運営・参加にNPOが関与している地域主体のまちづくり活動に着目し、その取り組み事例として千葉県を調査対象地域としている。本稿では、地域振興事務所の所轄区域に基づく11地域において様々な活動を行っているNPOを抽出し、それらの組織を調査対象としている。

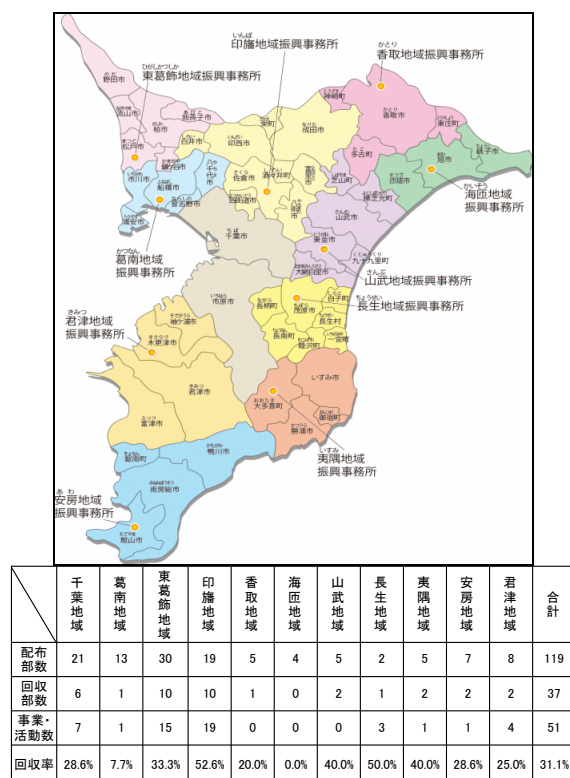


図1 まちづくり活動調査の概要

3 まちづくり活動調査の概要

インターネットウェブサイトに基づき、千葉県内に拠点を置き、地域活動の推進を図る活動を行っている819組織を抽出し、組織の構成メンバー、組織の交流の有無、活動分野、活動地域、活動の参加者について整理した。

インターネットウェブサイトから得られた819組織の中から、アンケート調査による回答を得た350事例の内、「まちづくり」を中心に活動を行う119組織の「組織の運営者の性別、年齢、居住地、地域居住年数、人数」「参加者の性別、年齢、居住地、地域居住年数、人数」「参加者の参加理由、運営者によるまちづくり活動を行う目的、まちづくり活動を行った意義、まちづくり活動の継承性の意識」について、2016年7～8月にアンケート調査を実施した。

アンケート調査により回答を得た37組織の結果から、運営者・参加者の属性(一般市民、商工業者、農林漁業従事者、公務員、大学の教員・学生、文化財・自然保護関係者、小中高の教員及び学生、その他)毎に分けて、それぞれの性別、年齢層、居住地、地域居住年数ごとに整理した。

併せて、まちづくり活動に対する意識について、まちづくり活動参加者の参加理由、運営者によるまちづくり活動を行う目的、まちづくり活動を行った意義、まちづくり活動の持続性の意識と理由等について、運営者・参加者の意識の傾向的特性の視座から整理した。

4 まちづくり活動組織の運営者について

4-1 運営者の居住地(図2)

運営者の居住地は、「地域内」80.7%、「地域外」19.3%であり、「地域内」「地域外」とともに「一般市民」が最も高い割合を占めている。「地域内」では、「商工業者」や「公務員」、「地域外」では、「大学の教員・学生」が運営者として関与している。



図2 まちづくり活動組織の運営者の居住地

4-2 運営者の年齢層(図3)

運営者の年齢層は、「50～59歳」が38.3%と最も高く、「70～79歳」が23.7%、「50～59歳」が15.3%の順となっている。組織は「40～49歳」から「70～79歳」の中老年層の運営者によって多く構成され、その多くは「一般市民」である傾向がみられた。平均年齢は60.4歳となっている。

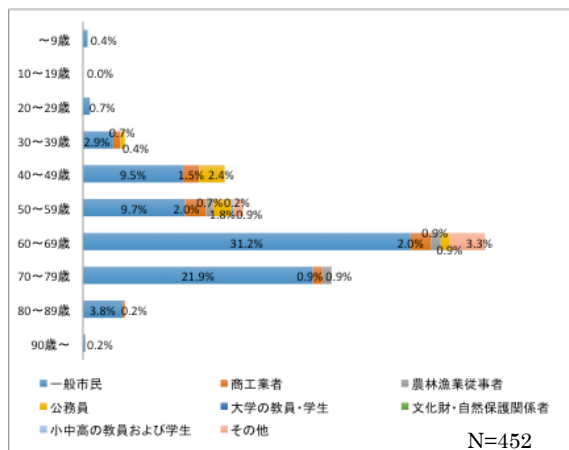


図3 まちづくり活動組織の運営者の年齢層

4-3 運営者の地域居住年数について(図4)

運営者の地域居住年数は、「30～39年」が20.6%と最も高い割合を占め、「40～49年」が17.2%、「20～29年」が15.1%の順であった。地域居住年数は、「～9年」から「60～69年」まで幅広く、運営者は地域居住年数の長短に関わらずまちづくり活動に関与している傾向がみられた。平均地域居住年数は34.9年となっている。

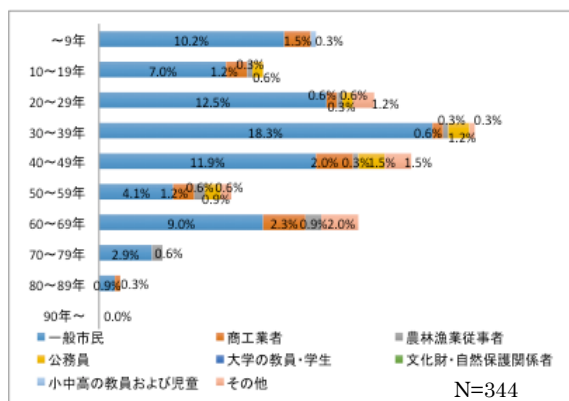


図4 まちづくり活動組織の運営者の地域居住年数

5 まちづくり活動の参加者について

5-1 参加者の居住地(図5)

参加者の居住地は、「地域内」が82.1%、「地域外」が17.9%であり、「地域内」「地域外」共に「一般市民」が最も高い割合を占めている。「地域外」では、「大学の教員・学生」が参加する傾向がみられた。

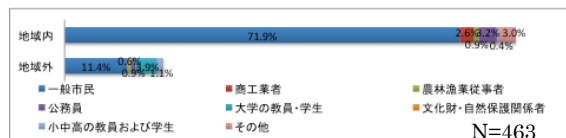


図5 まちづくり活動の参加者の居住地

5-2 参加者の年齢層(図6)

参加者の年齢層は、「60～69歳」が33.6%と最も高い割合を占め、「70～79歳」が29.5%、「50～59歳」が12.4%の順であった。「20～29歳」に関して「大学の教員・学生」が2.4%と他の年齢層と比較して高い傾向がみられる。平均年齢は60.2歳となっている。

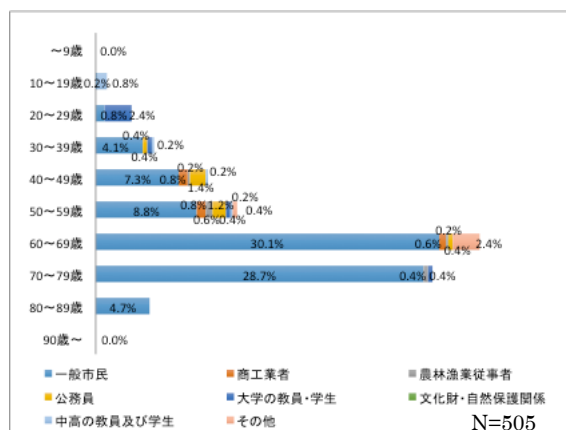


図6 まちづくり活動の参加者の年齢層

5-3 参加者の地域居住年数(図7)

参加者の地域居住年数は、「30～39年」が33.3%と最も高い割合を占め、「20～29年」が17.2%、「40～49年」が14.2%の順であった。「～9年」から「40～49年」まで幅広く、地域居住年数の長短に関わらずまちづくり活動に関与している傾向がみられた。平均地域居住年数は31.1年となっている。

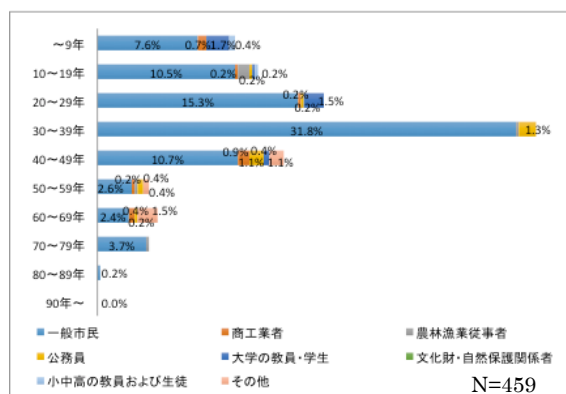


図7 まちづくり活動の参加者の地域居住年数

6 まちづくり活動の傾向的特性

6-1 まちづくり活動の参加理由(図8・9)

参加者の参加理由について、年齢層では、「10～19歳」や「20～29歳」では、「行事だったから」や

「やりがいを感じたから」が高い割合を占め、「40～49歳」や「50～59歳」は「興味・関心を感じたから」や「まちをよりよくしたいと感じたから」の傾向がみられた。地域居住年数では、「20～29年」や「40～49年」「50～59年」では「興味・関心を感じていたから」が高い割合を占める傾向がみられ、「～9年」や「10～19年」では「やりがいを感じたから」が高い傾向がみられた。

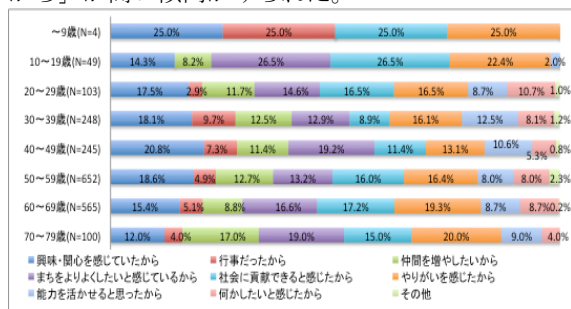


図8 まちづくり活動の参加理由(年齢層)

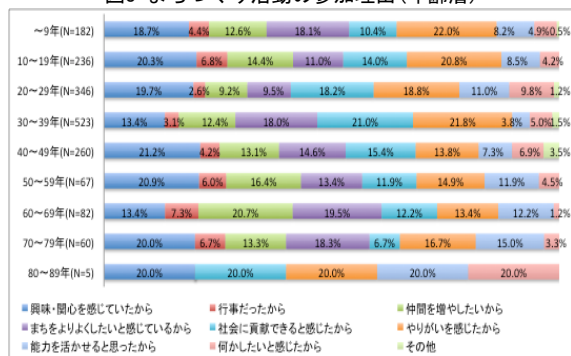


図9 まちづくり活動の参加理由(地域居住年数)

6-2 まちづくり活動を行う目的(図10・11)

運営者がまちづくり活動を行う目的について年齢層では、全ての年齢層で「地域まちづくりの意識向上のため」や「まちづくり活動に関わる地域の人とつながるため」が高い割合を占める傾向がみられた。「地域に出たいという要望に応えるため」は、年齢層が高くなると低い割合を示す傾向がみられた。地域居住年数では、「～9年」や「80～89年」が「周辺地域との結びつきのため」が高い割合を占める傾向がみられ、「20～29年」から「60～69年」は「地域まちづくりへの意識向上のため」が最も高い割合となっている。

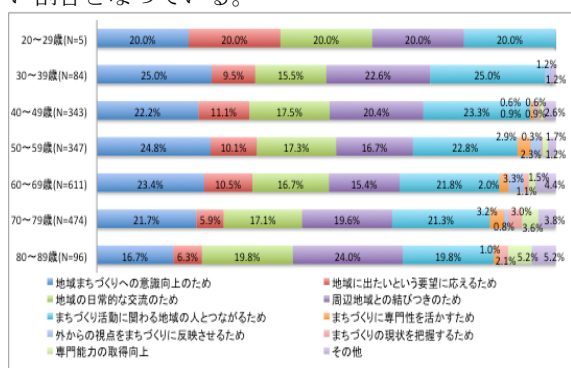


図10 まちづくり活動を行う目的(年齢層)

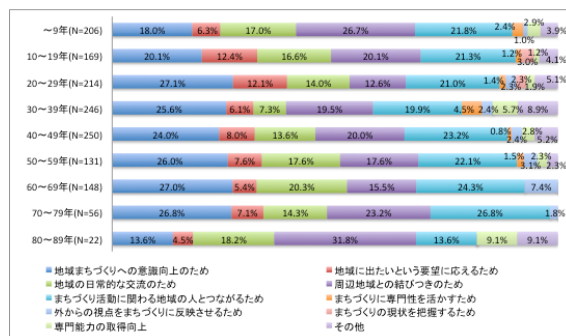


図11 まちづくり活動を行う目的(地域居住年数)

6-3 まちづくり活動を行った意義(図12・13)

運営者のまちづくり活動を行った意義について、年齢層では、全ての年齢層で「地域の役に立っている」という意識が持てた」が高い割合となっている。また、「20～29歳」から「80～89歳」までの幅広い世代で「地域に対する愛着が生まれた・増した」や「地域の問題解決に取り組む気持ちが生まれた・高まった」や「地域の問題解決に取り組む気持ちが生まれた・高まった」が高い傾向となっている。地域居住年数では、「地域居住年数が長い」「住民同士の理解や交流の良い機会になった」が高い割合となっている。

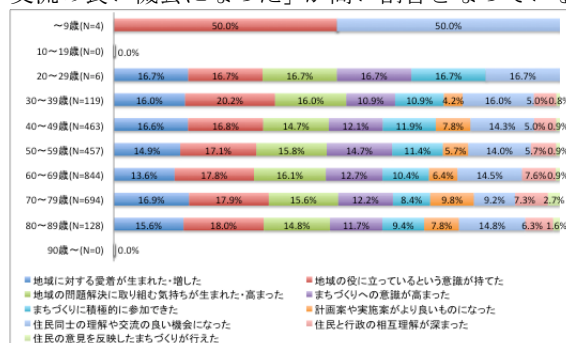


図12 まちづくり活動を行った意義(年齢層)

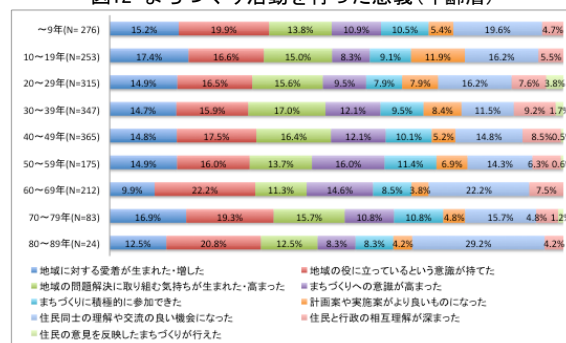


図13 まちづくり活動を行った意義(地域居住年数)

7 まちづくり活動の持続性の意識

7-1 まちづくり活動の持続性(図14)

まちづくり活動の持続性について、まちづくり活動を今後も「継承する」が96.3%となっており、多くの活動において持続性を有している。



図14 まちづくり活動の持続性

7-2 まちづくり活動を持続する理由(図15・16・17)

まちづくり活動を持続する理由として、「継承する」積極層と「継承しない」消極層毎にわけて整理すると、「積極層」98.7%、「消極層」1.3%となっている。

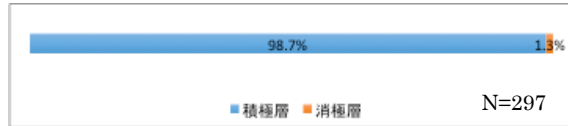


図15 まちづくり活動運営者の積極層と消極層

積極層に関して、年齢層では、「～9歳」を除き、「地域にとって必要であると感じる」が最も高い割合となっている。地域居住年数別では、「50～59年」「60～69年」では「地域が主体のまちづくりができる」が高い割合となっている。

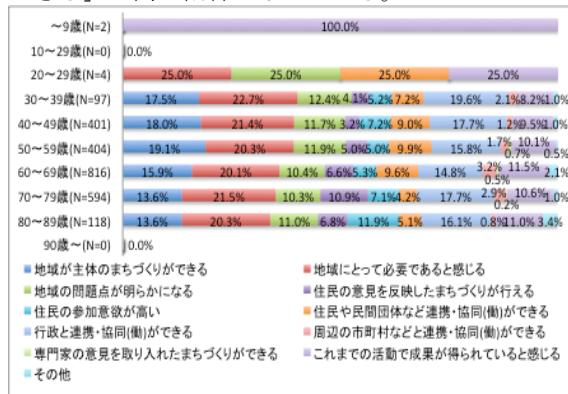


図16 年齢層別まちづくり活動の持続性(積極層)

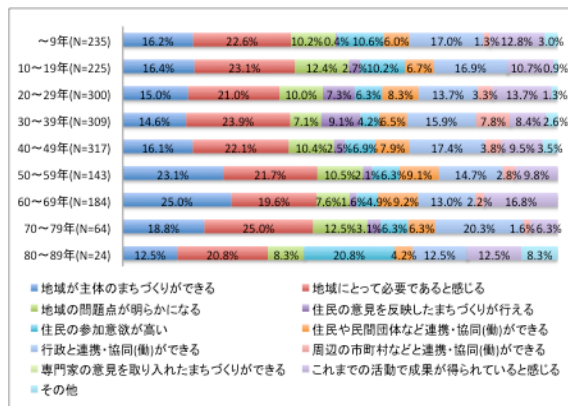


図17 地域居住年数別まちづくり活動の持続性(積極層)

消極層においては、年齢層別、地域居住年数別共に「地域が主体のまちづくりができない」「住民や民間団体など連携・協同(働)ができない」「行政の支援・協力が得られない」「専門性が足りない・協力が得られない」「これまでの活動で成果が得られない」の意見が「30～39歳」「40～49歳」において多い傾向がみられる。

8 まとめ

まちづくり活動組織の運営者は、「地域内」「60～69歳」「一般市民」が最も多く関与しており、まちづくり活動の参加者においても同様な傾向がみられた。

まちづくり活動に対する意識について、年齢層が高くなるにつれ「社会に貢献できると感じる」や「地域まちづくりの意識向上のため」、「住民同士の理解や交流の良い機会になった」など行事や仲間を増やすだけでなく、まちづくり活動を積極的・能動的に捉える意識が高く、その主体として「一般市民」が多く関与している傾向がみられた。

まちづくり活動の持続性において多くの組織が「継承する」意識を有しており、運営者は今後もまちづくり活動を持続的に取り組む意識が高いことが明らかとなった。持続理由では、「地域にとって必要であると感じる」や「地域が主体のまちづくりができる」という意見が多く、地域に対する想いや地域主体の志向から活動を持続する意識が高いと考えられる。一方、「継承しない」組織では、「行政の支援・協力が得られない」という意見や、これからのまちづくり活動の担い手である「30～39歳」から「40～49歳」(地域居住年数「20～29年」)の持続性に対する意識が低く、現状行われているまちづくり活動の持続には、行政との協力や人員の確保といった課題に対応していくことが必要であると言える。

「参考文献」

- 1) 日本建築学会 サステイナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクト特別研究委員会：日本のサステイナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクト～地域主権の計画枠組・制度と担い手～、日本建築学会、2010年
- 2) 日本建築学会 サステイナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクト特別研究委員会：日本のサステイナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクト提起報告書、日本建築学会、2009年
- 3) 千葉県 NPO HP <http://www.chiba-npo.jp/> 2015年
- 4) 内閣府 NPO HP <http://www.npo-homepage.go.jp/> 2015年

「本論文に関する既発表論文」

- 1) 樋口咲子、川岸梅和、北野幸樹：サステイナブルエリアデザインとコミュニティデザイナーに関する研究(その2)ー千葉県内における市民参加型のコミュニティ活動の動向と特性ー・第47回日本大学生産工学部学術講演会概要、pp.903～904、2014年12月
- 2) 齋藤貴大、樋口咲子、川岸梅和、北野幸樹：サステイナブルエリアデザインとコミュニティデザイナーに関する研究(その2)ー千葉県における地域コミュニティの活動の現状ー・日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.903～905、2015年9月
- 3) 齋藤貴大、川岸梅和、北野幸樹：サステイナブルエリアデザインとコミュニティデザイナーに関する研究(その3)・第48回日本大学生産工学部学術講演会概要、pp.693～696、2015年12月
- 4) 齋藤貴大、北野幸樹：持続的まちづくり活動の動向と特性についてー千葉県を対象としてー・日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.689～690、2016年8月